



SUMITOMO MITSUI
TRUST BANK

地域エコシステムの構築を目的とした 企業版ふるさと納税の活用について

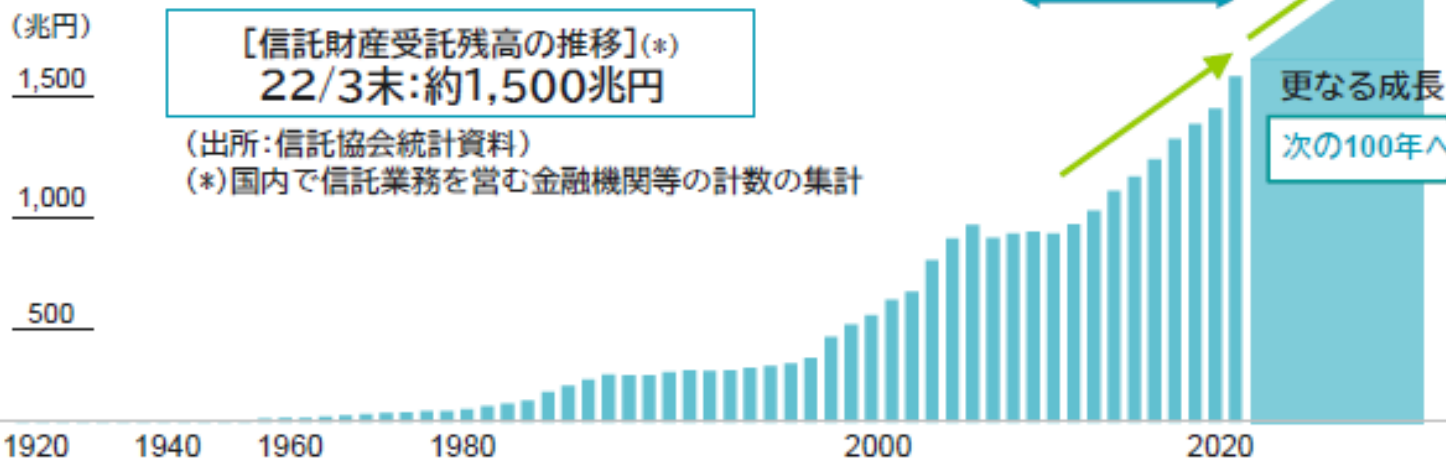
2023年8月31日
三井住友信託銀行株式会社
地域エコシステム推進プロジェクト

1 地域エコシステム構築への貢献

信託100年の歴史

- 1922年信託法、信託業法制定
- 信託財産受託残高は直近10年間で倍増

信託100年 成長の歴史



更なる成長のドライバー

資産形成 高齢化

人生100年時代



持続的成長

多様な運用機会

ESG経営
イノベーション
企業

国内外の
多様な運用
ニーズ

信託の担い手が拡大

1990
7社

信託銀行

2022

85社

信託銀行

11社

地域金融機関等

45社

信託会社

29社

パートナーとして
ともに成長・発展



当社の信託代理店:44行
相続(遺言・遺産)取扱店舗数
:約2,000店舗

国内で唯一の
信託を中核とする金融グループ



SuMi TRUST

社数は2022年10月20日時点
(出所:信託協会HP)

社会課題解決に応じてきた日本の「信託」

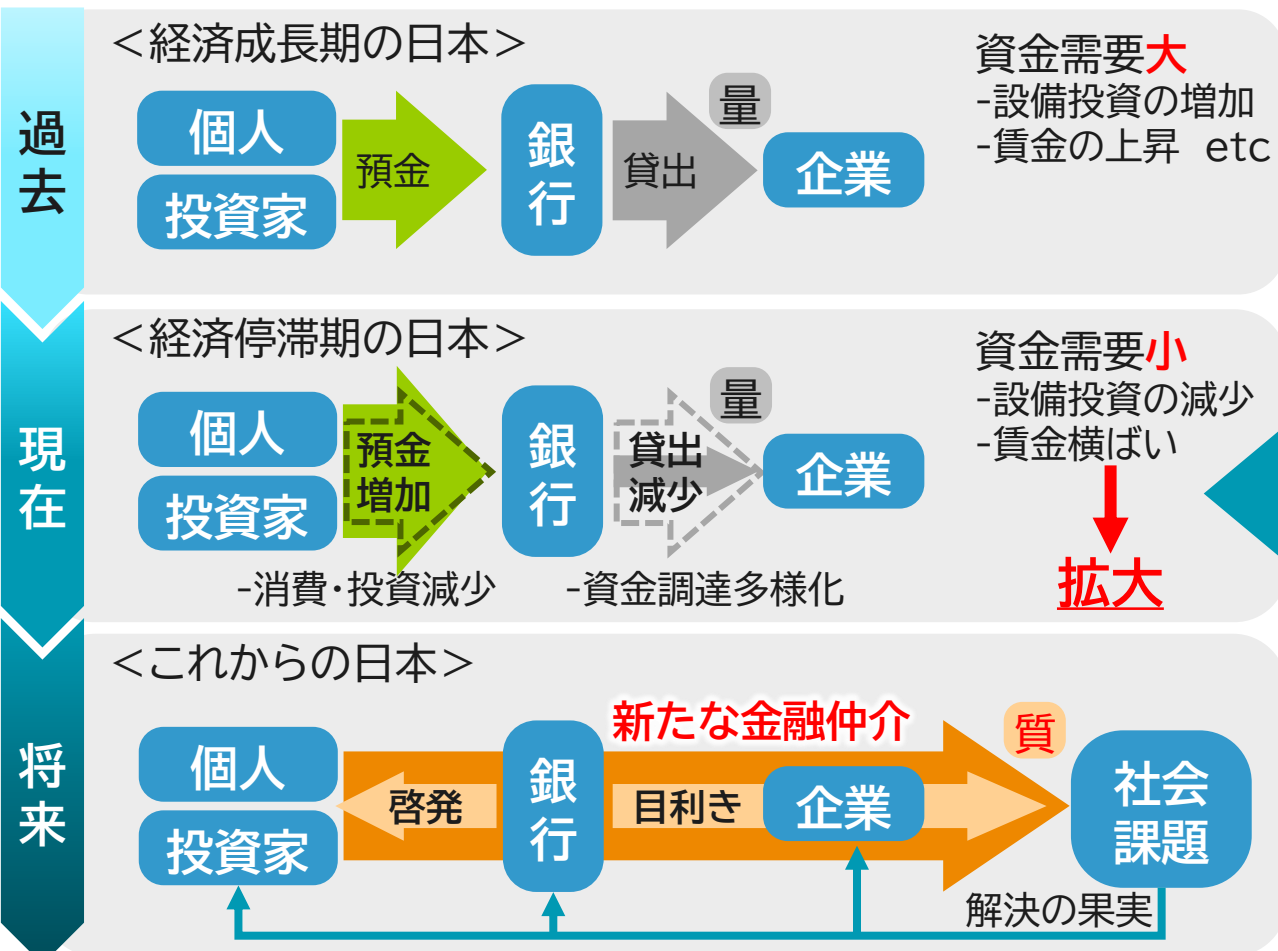
■ それぞれの社会・時代背景に応じてソリューションを提供してきた「信託」

年代	1950年代	1960年代	1980年代	1990年代	2010年代
時代背景	経済基盤となるインフラの整備	終身雇用・年功序列賃金体制の構築	バブル拡大 土地価格の高騰が社会問題化	バブル崩壊 企業はBS改善が急務に	超高齢社会
信託ソリューション例	貸付信託	年金信託	土地信託	流動化信託	教育資金贈与信託 人生100年応援信託
	高金利で個人から資金を吸収し、企業へ長期資金を提供	終身雇用等の社会基盤として企業年金が制度化（適格退職年金、厚生年金基金信託等）	土地の管理運用・処分を専門家に委託 価格高騰期に土地価格を顕在化させずに取引	売掛債権や不動産等を信託受益権化して投資家へ売却 売却資金により有利子負債圧縮	高齢者に偏在する富の次世代への円滑な承継 認知能力が低下した高齢者の適切な資産管理

社会課題解決型の新たな金融仲介機能

2030年に向け社会課題解決型の金融仲介の主体へ

- 社会課題(脱炭素、豊かな人生100年、地域経済活性化等)に対する多額の資金需要
- 滞留している投資家資金(機関投資家、年金資金、家計1,000兆円等)の資金循環の必要性



2030年に向けたメгатレンドの発生

～社会課題解決～

- 脱炭素
- 豊かな人生100年
- 地域経済活性化

多額の資金需要

地域エコシステム構築への貢献

■ 地域資源ポテンシャルを引き出し、地域課題解決に通じる資金循環を創出

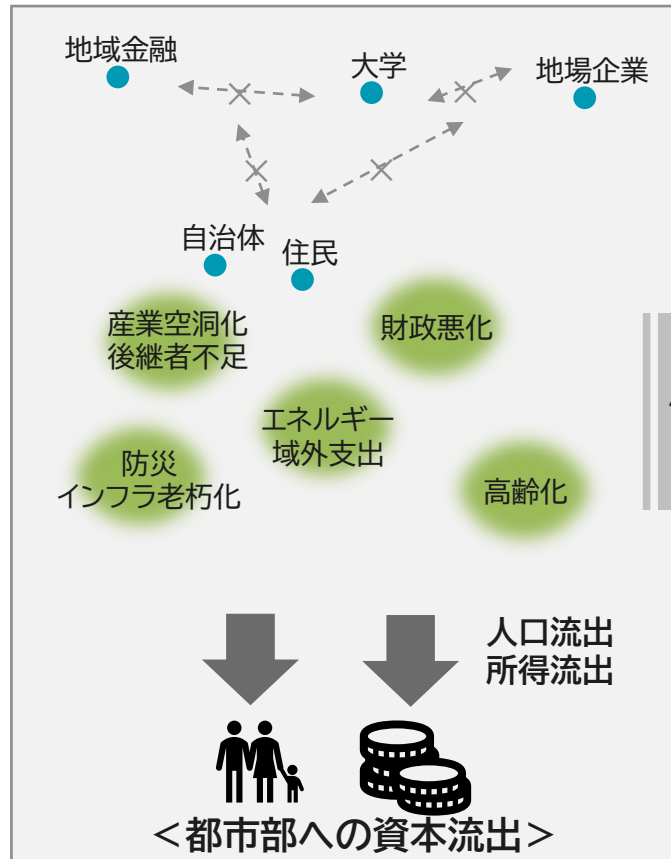
現在

- ✓ 人口・所得(特にI初給-支出)の域外流出
- ✓ 知見・ノウハウの不足、脆弱な推進体制
- ✓ 関係当事者の連携の不足

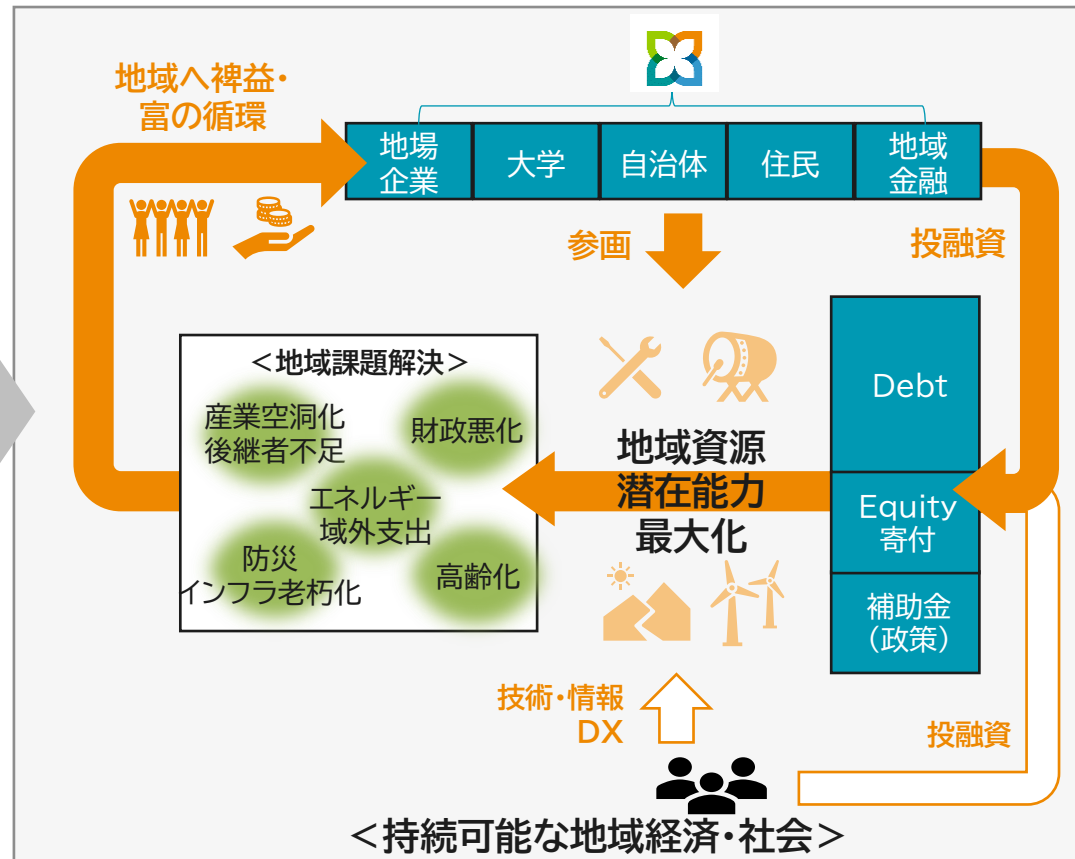
- ✓ 地域の産・官・学・金のネットワークの中で
- ✓ 地域資源ポテンシャルを引き出し、資金循環を創出することで
- ✓ 地域課題解決と地域に裨益循環する持続可能な社会システムの構築実現へ

地域

都市部

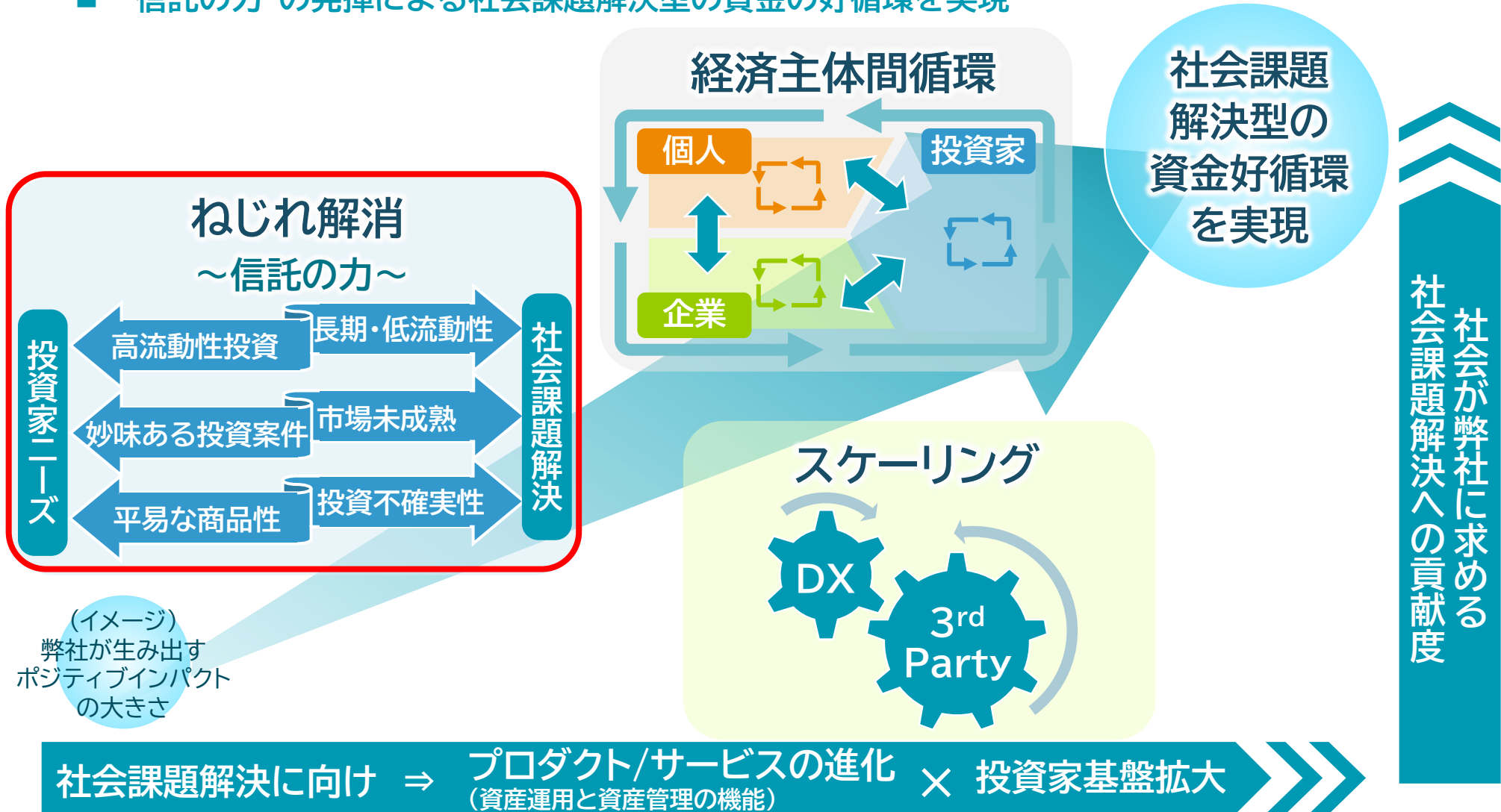


パラダイムシフト



資金循環実現に向けた課題

- ただし、世の中の社会課題と投資家(資金提供主体)のニーズには「ねじれ」が存在
- “信託の力”の発揮による社会課題解決型の資金の好循環を実現



Appendix.近時のリリース事例

- 地域脱炭素
- 産業基盤 トランジション
- 産業育成 研究実装
- 農林漁業 振興
- 都市インフラ まちづくり
- 金融基盤構築 その他

東京大学未来ビジョン
研究センター

COI-NEXT「Co-JUNKAN
プラットフォーム」研究拠点に参画

慶応義塾大学
(SFC研究所)、NES

社会課題解決に向けた産学連
携コンソーシアム設立

国内総合型インフラファンド (JEXI)

国内インフラ市場を対象とする投資助言会
社開業

インベプロHD

カーボンプリミ-社会実現を目的とした連携

各地 自治体等

環境省脱炭素先行地域等地域PJの支援

北海道地方環境事務所

ESG地域金融の普及支援、地域
課題解決の促進事業

苫小牧市、
スペース・グリーンエナジー&テクノロジー

大規模再エネプラットフォーム構築実証事業

山形大学アントレプレナーシップ
開発センター、NES

起業家教育・起業支援を通じて
社会課題解決や地域社会へ貢献

慶応義塾大学
(先端生命科学研究所)

社会課題解決、地域社会への貢
献に関する連携

東北大学

東北大学共創イニシアティブの設立

宮城県

上工下水一体官民連携運営事業

神戸市

産学官共創モデル、大学研
究助成の仕組み構築

西粟倉村、住友林業

森林信託事業による地域産業振興

東広島市、広島大学

広島大学スマートシティ共創コンソーシアム参画

北九州市

高付加価値型竹のカスケード利用プロジェクト支援

アサヒプロテック、エフシー開発、X-Scientia

グリーン水素プラットフォーム構築(余剰電力の有効活用)

福岡市・佐賀県、NES

福岡未来創造プラットフォーム内の「起業塾」運営、佐賀
県ベンチャーキャピタル等投資促進事業の受託

信州大学、NES、
レジエント・パートナーズ

地域の起業家教育・起業支
援に関する連携

小田原市、横浜銀行、
浜銀総合研究所

インフラ外評価支援(対象:エネルギー-地産地消)

横須賀市

海洋都市推進に向けた共創事業の促進支援

京都府、府内地域金融機関、ほか民間企業

サステナブルファイナンスネットワークによる地域の脱炭素化を
促進

京都市、ほか民間企業

北山杉の利活用者、生産者との利用促進協業

京都市

「カルチャープレナーの創造活動促進事業支援

愛媛銀行、伊予銀行

ESG地域金融促進事業(環境省)

愛媛大学

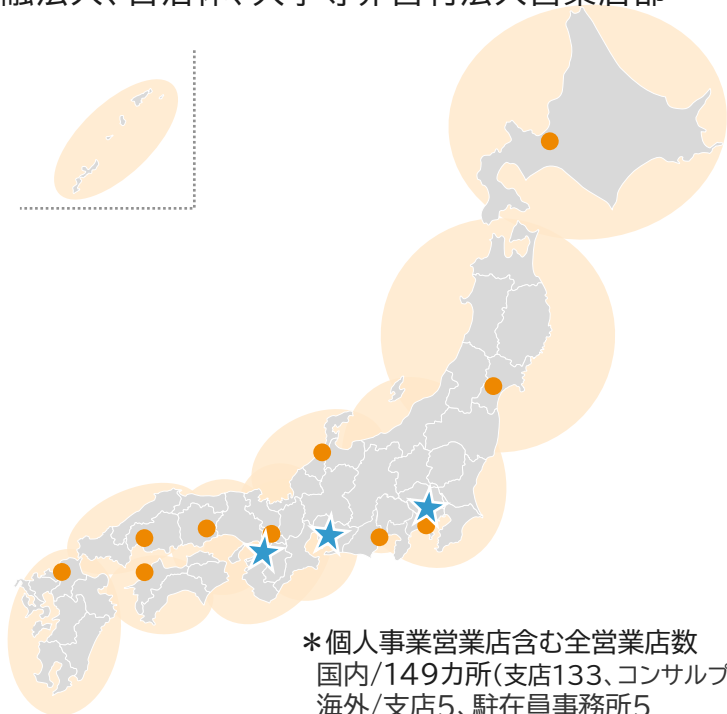
社会・地域課題解決に向けた起業家教育、
大学発ベンチャー支援

Appendix.弊社機能と地域エコシステム推進体制

- 全国各地の営業店ネットワークと本部組織における専門性を活かして地域エコシステム構築を推進

全国の営業店を介した多種多様なネットワーク、
大企業～成長企業、自治体や大学等のパートナー、
地域金融機関との連携通じた一層広範なアクセス

- <総合店>
地域の企業、自治体、金融機関、大学等を担当
- ★ <東名阪>
大企業～中堅企業営業店部
金融法人、自治体、大学等非営利法人営業店部



*個人事業営業店含む全営業店数
国内/149カ所(支店133、コンサルプラザ他16)
海外/支店5、駐在員事務所5

弊社ならではの専門性の融合
銀・信・産のトータルソリューション

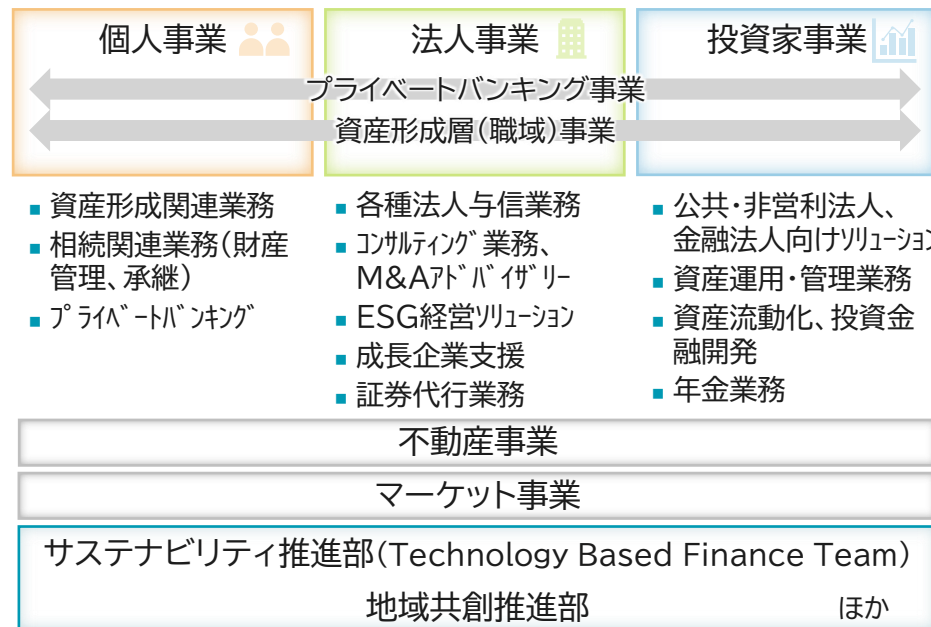
各種ファイナンス
ストラクチャリングの実績

ワンストップ・トータルソリューション
(信託ならではの機能提供)

サステナブル/インパクト
ファイナンスのリーディング

技術的知見/
PJ俯瞰した視点(インパクト評価)

幅広い投資家基盤/地域金融機関との連携



2 企業版ふるさと納税の活用について

納税実行実績(2022年3月～)

- 本制度活用することで地域課題解決に通じるシーズを育成するとともに、弊社を呼び水に、他社からの企業版ふるさと納税や資金還流を喚起することで、より大きなインパクトを創出することを目指す

	概要	時期	金額
神戸市	市内大学研究への助成基金を設立 (大学アーバンイノベーション神戸:企業テーマ募集型)	2022/3	30百万円
東広島市	市と広島大学が取組むタウン&ガウン構想実現のための コンソーシアム立ち上げ	2022/3	10百万円
横須賀市	海洋都市推進に向けた共創事業 (民間共創によるブルーテック社会実装を目指す事業)	2022/12	30百万円
北九州市	高付加価値型「竹カスケード利用」技術実証	2023/3	5百万円
京都市	カルチャープレナー創造活動促進事業 (文化・アート起点のビジネス化)	2023/3	15百万円
大阪府	ディープテック・スタートアップ支援事業 (創薬シーズ研究開発補助事業)	2023/5	30百万円

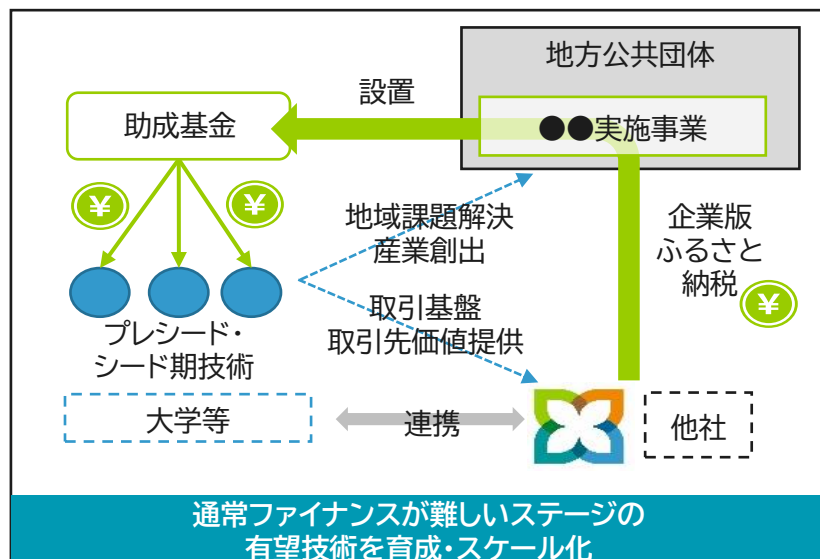
制度活用パターン

- これまでの制度活用を通じて、概ね下図2つのパターンに大別される整理
- いずれも自治体や関係者のコミットが重要。納税実行(資金提供後)も支援が継続される仕組みや制度を、自治体や関係者と作り上げることが不可欠

A: 基金型

納税資金を原資に、自治体で助成基金を設定

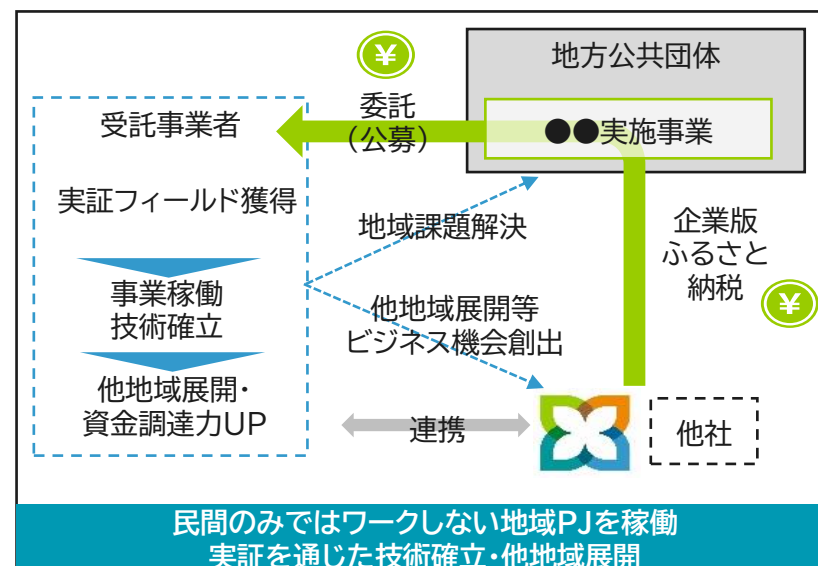
- ✓ 助成基金を通じて民間資金の付きにくいプレシードの有望技術に対して資金供給
- ✓ 自治体や大学等と連携し、その後の成長を後押しする仕組みも構築しながら、取引先との協業機会創出を通じた将来のビジネス基盤、弊社を含む民間ファイナンスや各種取引レイヤーへと引き上げていくもの



B: 実施事業促進型

納税資金を原資に、自治体実施事業を稼働

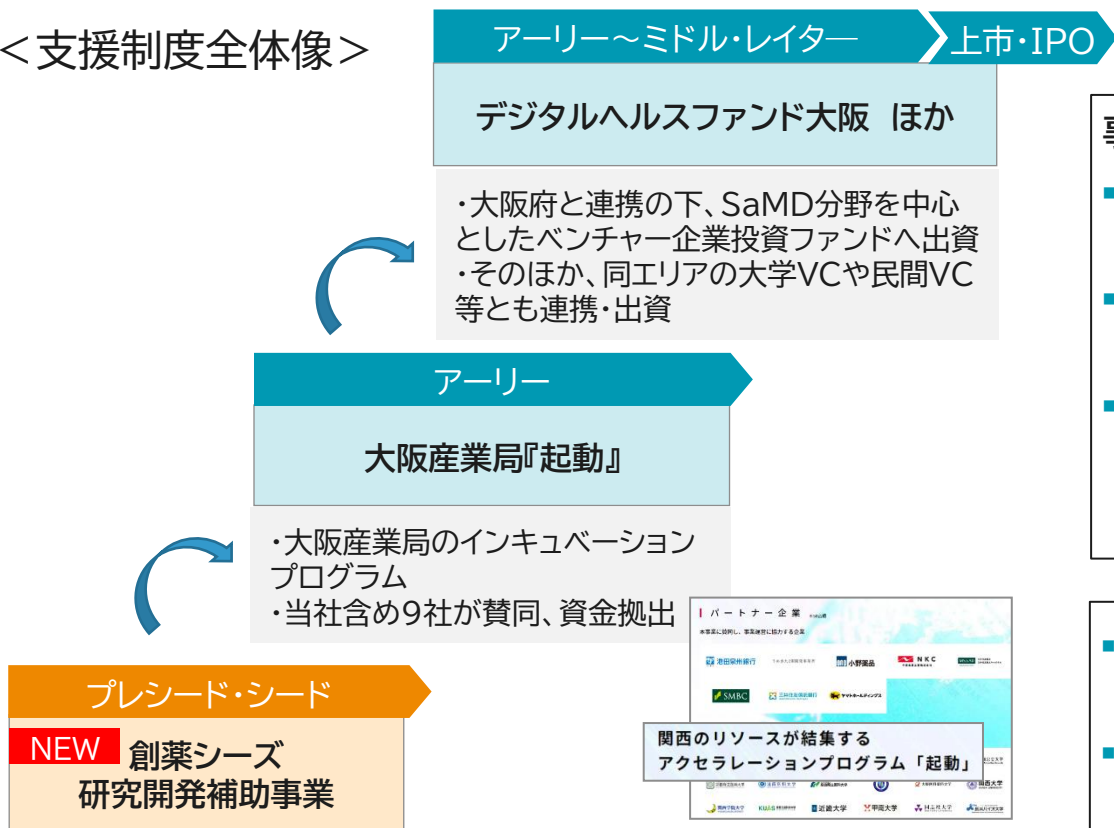
- ✓ 民間のみではワークしにくい前例の乏しい地域PJを事業稼働
- ✓ 技術確立・事業実証を通じて、その自治体のみではなく他エリアへの展開性などの観点を持ち、ビジネスシーズを育成



ディープテック・スタートアップ支援事業(創薬・バイオ)

- 大阪府に企業版ふるさと納税を実施、創薬研究シーズに対する助成制度を設置
- 大阪エリアの成長戦略の核である「創薬」「バイオ・ヘルスケア」領域において、切れ目のない支援の枠組み(インベストメントチェーン)を、自治体や関係各社とともに構築

<支援制度全体像>



事例概要(弊社の役割)

- 大阪府の「プレシード・シード期のディープテックスタートアップ支援事業」の構想の実現に向けた連携協定を府と締結
- 研究シーズの蓄積と民間リソースを繋げる仕組みを構築し、国内外からの投資の呼び込みを図るもの
- さらに、同事業内で実施開始する「**創薬シーズ研究開発補助事業**」に対して、**企業版ふるさと納税を実施**(弊社が第一号の資金提供者)

- **大阪エリアの強みであり、ポテンシャルが認められる創薬分野**において、アカデミアやスタートアップの研究・開発を後押し
- より早い段階から製薬会社等との連携によるシーズの実用化を促進
- 当社資金を呼び水として、**企業や投資家からの資金還流を喚起し、大阪エリアの成長戦略としていくもの**

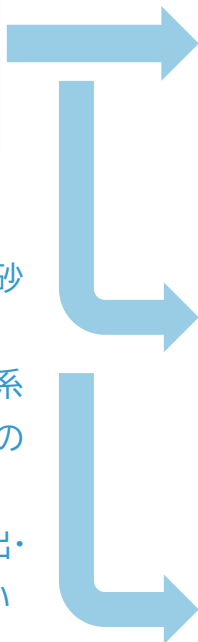
「信託」を活用した投資家資金特性に応じた
リスク分担なども将来的に検討

- 北九州市の推進する竹材のカスケード利用PJの社会実装を支援
- 放置竹林等の地域課題を解決する事業モデルの立証・実証から手掛けるもの

<カスケード利用イメージ>



竹材



キシロオリゴ糖

活性炭

ペレット

活用例

化粧品



電極材



バイオマス
発電



- ・竹の根は浅く、土砂災害の危険性
- ・生育が速く、生態系への影響及び害獣の住処ともなる
- ・一方で、伐採・搬出・加工のコストが高い

事例概要

- 北九州市が推進する竹材のカスケード利用PJ
- 竹からキシロオリゴ糖、活性炭、バイオマス燃料等の高付加価値の製品(副生成品)を取り出すことで、竹材の伐採・搬出コストを賄うもの

弊社の役割

- 各種調査・実証実験の開始にあたり、調査費用等での活用を目的とした「企業版ふるさと納税」を実施
- 合わせて、市内大学や、製造設備技術を有する事業者の巻き込み等による社会実装を支援

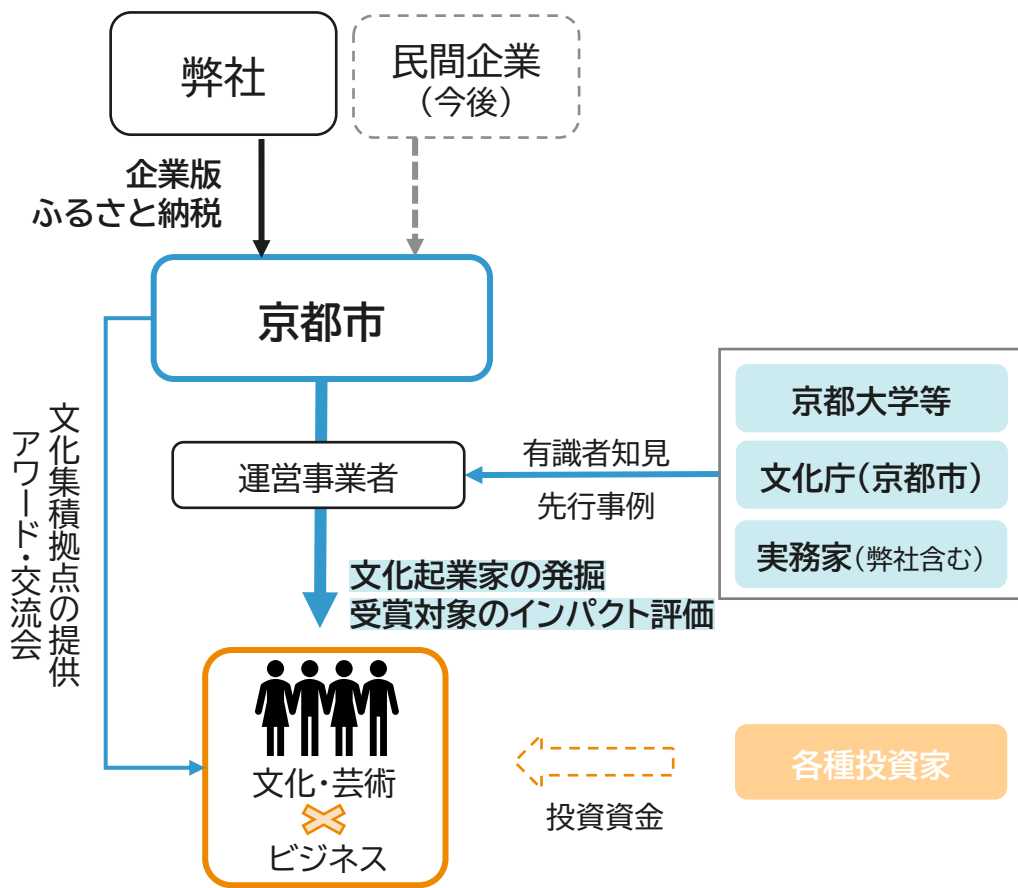
- **弊社の資金を呼び水に、他地域にも展開可能な社会課題解決手法の確立へ**

地域	生態系や土壌保水に影響及ぼす「放置竹林」に関する課題の解決
竹林保有者・事業者	高付加価値型の竹材活用による事業収益確保、地域発の産業創出
需要家	サステナブルな資源の調達(特にバイオマス発電燃料の輸入依存度低減にも貢献)

(京都市) カルチャープレナー創造活動促進事業

- 文化・芸術に対するインパクトや新たな評価軸を提唱
- 我が国が豊富に有する文化・芸術資産を活用したイノベーションに対する国内外からのインパクト投資の拡大を目指す

<事業イメージ> ※2025年実証研究成果発信予定



事例概要

- カルチャープレナー(文化起業家)における、国内外の先進事例をリサーチし、カルチャープレナーの評価軸や社会的インパクトの見える化を図るためのアワードを開催
- また、ラウンドテーブル・交流会等によるカルチャープレナーの集積、活動促進も同時に図るもの

弊社の役割

- インパクト評価に関する知見の共有
- 起業家に対するネットワーク構築支援、資金調達策の支援

- 文化・芸術の集積地である京都から、当該資産を起点とした **起業家の創出(成熟都市におけるイノベーション創造)**
- 無形資産による事業活動のインパクト可視化、新たな評価軸を発信していくことで、**(インパクト)投資資金還流を創出**するチャレンジ

社内取り上げ基準について

- 一定の年度枠内での厳選した運営とすることから、「判断基準」を明確化



資金使途

自治体のコミット、計画妥当性

関係当事者の賛同

弊社内における推進体制
(アクションプラン)

呼び水効果、スケール化

1社単独での「資金支援」では、「目的」を果たすことは難しい

納税実行後も支援が継続される「仕組み」が極めて重要

【目的・免責条項】

- 本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に記載のデータは、弊社が信頼できると判断した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。
- 本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合があります。
- 本資料に記載された内容は、現時点における一般的な条件を示したものであり、実際に取り組むことができない場合や条件が変更となる場合があります。予めご了承ください。

【帰属・守秘義務】

- 本資料に記載された情報は、第三者資料等の引用部分を除いて機密事項であり、その権利は弊社に帰属します。かかる情報はお客様の為あるいはお客様の弁護士、税理士又は公認会計士等の専門家への相談の為にのみ作成されており、お客様は弊社の同意無く複製や第三者への開示を行うことは禁止されます。

【商号等】

- ・ 弊社の商号等 三井住友信託銀行株式会社
- ・ 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
- ・ 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会



お問い合わせはこちら↓

